

資産買入れ額は半減も、 金融緩和の縮小に慎重なECB

ECB(欧州中央銀行)は10月26日の政策理事会で、今年12月までとしていた資産買入れ策を2018年9月まで延長する一方、同年1月から買入れ額を月300億ユーロに半減することを決定しました。ただし、理事会後の会見でドラギ総裁は、18年9月は資産買入れ策の期限ではなく、必要に応じて延長や買入れ額拡大が可能であることや、買入れた資産の満期償還分の再投資について、資産買入れ策終了後も長期にわたって続けることを強調しました。また、今回、据え置かれた主要金利について、資産買入れ策終了後も相当の間、現行水準にとどまることを再確認するなど、金融緩和策の縮小を慎重に進めるハト派的姿勢が示されたことなどから、26、27日の2日にわたり、ユーロ圏の国債利回りは総じて低下し、ユーロが売られたほか、多くの国の株式相場がユーロ安を背景に上昇し、独DAX指数は連日の最高値更新となりました。

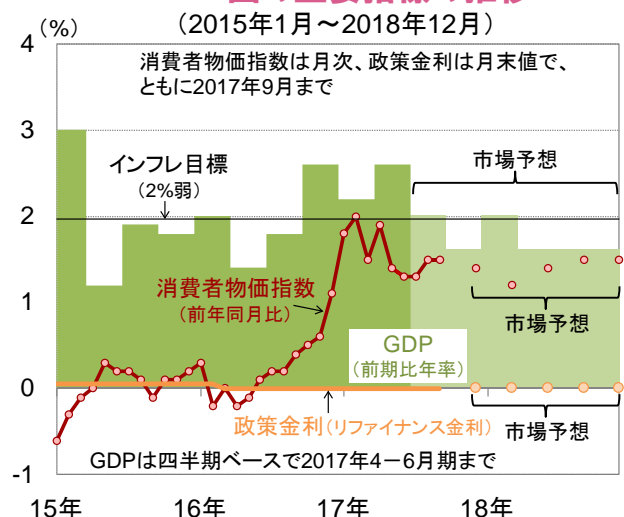
ECBは、物価目標として消費者物価の前年比上昇率で2%弱の水準を掲げていますが、今年9月の実績は1.5%でした。また、ECBの見通しでは、19年でも1.5%にとどまるとみられています。このように、ユーロ圏では景気の回復・拡大基調が続いているものの、ECBが物価目標の達成に自信を持つまでには至っていません。このため、異例の低金利と量的金融緩和策を継続することにより、潜在成長率を上回る経済成長が続くことを容認し、物価上昇率の改善につなげようとしています。その際、ユーロ高となれば、輸入品の価格下落などを通じて物価の押し下げ要因となるほか、輸出企業の競争力低下につながることから、今回のドラギ総裁の会見内容などからは、市場金利やユーロの過度な上昇を避けたいとの意向がうかがえます。

資産買入れ策の延長や、主要金利は資産買入れ策終了後も相当期間、現行水準にとどまるとのガイダンスなどを踏まえると、ECBによる利上げは19年以降とみられます。一方、米国では今後も緩やかな利上げが続くと見込まれることから、ユーロ高が一服となり、むしろユーロ安・米ドル高に振れることも考えられます。こうした中、堅調な景気と緩和的な金融環境が続くことは、ユーロ圏企業の業績や株価にとってプラスと考えられます。また、今回、資産買入れ額が半減となった背景の一因として、買入れ対象となる国債の中心であるドイツ債の品不足が指摘されています。そのため、今後、資産買入れにおける社債の割合が高まるとの観測も出ており、こうした面でも企業に恩恵が及ぶ可能性が考えられます。

ユーロの対円、対米ドル相場の推移



ユーロ圏の主要指標の推移



※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。